

[3] エチオピア

1. エチオピアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1991年5月の社会主義政権崩壊後、1995年に連邦共和制の下に議院内閣制を採用した新体制が成立し、メレス首相率いる新政権が発足した。同政権は、食料安全保障の確立と貧困削減を最大の課題として取り組んでいる。2005年の第3回総選挙後には、選挙結果をめぐる野党支持者によるデモが発生し、各地方都市にも混乱が拡大するなど、一時緊張が高まったものの、その後は収束した。2010年5月の第4回総選挙では、与党が圧倒的勝利を収めた。2012年8月20日、20年余りトップとしてエチオピアを率いたメレス首相が死去。ハイレマリム副首相兼外相が首相に就いた。

外交面では、メレス政権は善隣友好政策をとり、1993年に分離独立したエリトリアとも良好な関係を保っていたが、次第に両国間で対立が生じ、1998年5月、国境画定問題をめぐって武力紛争が発生した。2000年12月には「和平合意」が成立したが、国境付近の一部地域をめぐる対立し、いまだ関係正常化には至っていない。

経済面では、近年の十分な降雨により農業生産が順調であったこと、中国、インド、トルコ、サウジアラビアなどの新興援助国からの投資が増大したことなどにより、2003～2004年（エチオピア会計年度は7月8日～翌年7月7日まで）から7年間のGDP成長率は、年平均約11%（エチオピア政府発表）を実現した。これはサブサハラの非石油生産国では最大の成長率である。また、エチオピアは青ナイルなど大型河川を擁し水力発電能力が高く、さらに、未開発ではあるが石油や稀少金属等の天然資源にも恵まれているとされ、潜在的な発展の可能性は高い。しかし、2011年に発生した東アフリカ干ばつの影響は小さくないと見られ、その影響の度合いが注視されている。

エチオピアにおいて農業部門は、総人口の約77%、GDPの約42%を占める産業であり、食料安全保障の確立と貧困削減が、依然としてエチオピアの最大の課題である。政府は農業主導による産業開発（ADLI：Agricultural Development Led Industry）を開発課題に据えて、貧困削減への取組を強化しているが、慢性的な食料不足は解消されておらず、天候に恵まれた年でさえ食糧援助を必要とする者が多数存在する。また、多額の対外債務、極めて低い外貨準備高、コーヒー、油料種子などの一次産品への輸出依存など従来の問題に加え、経済成長に伴うインフレによる都市生活者の困窮、都市環境・衛生問題など新たな社会問題も発生している。

なお、エチオピアは、2004年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も、2006年にエチオピアに対する債務を免除した。

(2) 「成長と構造改革計画（GTP：Growth and Transformation Plan）」

2002年、エチオピアはHIPCとして認定され、新たな支援を受けるための条件として第一次貧困削減計画（SDPRP：Sustainable Development and Poverty Reduction Program）を作成した。次いで、2005/2006年から5年間を対象とした、貧困削減のための加速的かつ持続的な開発計画（PASDEP：Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty）を策定した。

2010年9月には、貧困国からの脱却を目指し、新5カ年開発計画「成長と構造改革計画（GTP：Growth and Transformation Plan）」を打ち出した。GTPでは、今までの農業一辺倒の経済構造から「農業」および「工業（産業）」の2本柱で国の経済を牽引していくことを目指しており、この5年間で農業中心から工業（産業）中心の構造改革への基盤作り（準備期間）と位置付けている。政府は、これまでの高い経済成長を長期間維持することで、2020年～23年頃までに中所得国入りを果たそうと努力している。GTPの主な目標は、GDPの倍増、MDGsの達成、主要穀物の40%増産、水力発電能力の4～5倍への拡大および鉄道2,395kmの敷設等である。GTPの主要政策は、次のとおりである。

- ア 迅速、公正な経済成長の持続
- イ 経済成長の主要供給源としての農業の役割確保
- ウ 工業（産業）が経済の重要な役割を担うためへの条件整備
- エ インフラ開発の量と質の拡大・向上
- オ 社会開発の量と質の拡大・向上
- カ 能力とグッドガバナンスの向上
- キ ジェンダー平等の推進と若者の能力向上・機会均等

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	82.95	48.33
出生時の平均余命	(年)	58.72	47.05
G N I	総 額 (百万ドル)	29,575.88	12,015.53
	一人あたり (ドル)	390	250
経済成長率	(%)	9.9	2.7
経常収支	(百万ドル)	-425.43	-293.77
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	7,147.12	8,645.16
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,644.45	596.62
	輸 入 (百万ドル)	9,911.02	1,270.92
	貿易収支 (百万ドル)	-5,266.57	-674.30
政府予算規模(歳入)	(百万ブル)	46,362.54	3,091.30
財政収支	(百万ブル)	-29,966.86	-1,661.60
財政収支	(対GDP比, %)	-7.8	-6.6
債務	(対GNI比, %)	13.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	106.7	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.6	2.0
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.7	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	6.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	3,525.21	1,009.15
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,104.30	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次 PRSP 策定済 (2006年9月 (最終版)) /HIPC		
その他の重要な開発計画等	成長と構造改革計画 (2010年9月)		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,862.57	7,258.63
	対日輸入 (百万円)	6,247.54	6,867.64
	対日収支 (百万円)	-2,384.97	390.99
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	2
エチオピアに在留する日本人数	(人)	207	91
日本に在留するエチオピア人数	(人)	339	45

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

エチオピア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	29.2(2011年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	29.8(2008年)	—
	初等教育純就学率 (%)	81.3(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	91.2(2010年)	65.2
	女性識字率（15～24歳） (%)	33.3(2008年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	55.9(2008年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	51.5(2011年)	118.2
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	77(2011年)	198.3
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	350(2010年)	950
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)	261(2010年)	173
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	11,509(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合		
	水 (%)	44.0(2010年)	14.0
	衛生設備 (%)	21.0(2010年)	3.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	3.0(2009年)	39.0

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. エチオピアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

エチオピアに対する経済協力は、1967年に実施した当時の帝国中央衛生研究所への「技術協力支援」に遡る。1971年には初の技術協力を開始（「天然痘撲滅対策プロジェクト」、「JOCV派遣取極」）し、1972年には円借入を開始（「地下水開発プロジェクト」および「空港ターミナル建設プロジェクト」）した。一方で、1974年の革命以降、1991年の社会主義崩壊まで支援は一時低調となったが、現政権移行後の支援は、無償資金協力を中心に積極的な支援を実施している。なお、円借入は1972年以降実施されていない。

(2) 意義

エチオピアは、「アフリカの角」地域の中心に位置するサハラ以南で第2（約8,300万人、2010年）の人口大国で、ソマリア、スーダン、エリトリア等と国境を接しており、ナイル川流域および東アフリカの安定と発展に係る戦略的要衝に位置している。また、首都アディスアベバは、AUや国連アフリカ経済委員会（UNECA）の本部が置かれるアフリカ地域における外交の中心地のひとつである。このことから、国連などの国際交渉の場において我が国がアフリカ諸国と協力を図る上で、エチオピアは戦略的に重要な国といえる。

他方、エチオピアは、干ばつ、飢餓、長年の内戦・紛争による難民・国内避難民の発生等の問題を抱えており、一人当たりGNIが390ドル（2010年）と世界で最も低い水準にとどまっている。現政権は、これまで民主化および経済改革を進めつつ、貧困削減等の開発課題に取り組んできている。また、2010年9月にはGTPを策定して、「農業」を核としつつ2014/15年には「工業」にも重点を置いた経済構造にシフトさせ、2020～2023年までには中所得国入りするという大目標を掲げている。こうした取組をODAによって支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。また、干ばつ等の自然災害や内戦・紛争による難民・国内避難民の発生といった、人間の尊厳に対する直接的脅威への対策をODAにより支援することは、「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(3) 基本方針

我が国は、2012年4月に策定された国別援助方針に従い、中期的には「食料安全保障および工業化に対する支援」を大目標としてエチオピアを支援していく。国別援助方針では農業・農村開発、民間セクター開発、インフラ開発、教育を重点分野としており、これらの分野への支援を、わが国の重視する環境・気候変動対策の視点も踏まえ実施する。

(4) 重点分野

ア 農業・農村開発：食料安全保障を確立するために、農業生産の拡大、自然災害への対応、地方部における安全な水供給の確保が必要。このため、小規模農民の農業生産性向上、農村の市場経済化への取組、食料安全保障に関する助言、地方部での給水事業、水分野での人材育成、地下水探査に関する協力などを実施。

イ 民間セクター支援：GTPで目指す工業化実現のため、関連する政策策定の枠組みや体制の構築・強化とともに、民間製造業の競争力向上、雇用の創出、海外直接投資といった課題への取組が必要不可欠である。よって、産業政策支援対話の実施および「カイゼン」の普及を主な柱とした民間セクター開発への協力を実施。

ウ インフラ開発：農業開発と工業化両方の実現のため、その下支えとなる経済・社会インフラ開発を支援。具体的には、わが国の高い技術を生かし、道路や橋梁の整備・維持管理、地滑り対策などの協力を実施。

エ 教育：食料安全保障および工業化を支える人的資源開発の観点から、教員・教室の拡充、教育の質の向上、中等教育の就学率向上などを実施。特に理数科教育の質の向上に重点を置く。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力については、基礎生活分野（学校建設）、インフラ分野（道路改修、橋梁架け替え）および食料安全保障（食糧援助、貧困農民支援）を中心に供与を決定した。技術協力については、従来どおり基礎生活分野から市場経済化に資する人材育成まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、JOCV派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして水分野（ロープポンプ標準化計画）、農業（灌漑、種子振興、一村一品など）、産業開発分野（カイゼン普及）、教育分野（理数科教育改善）、観光分野（シミエン国立公園および周辺地域におけるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト）、保健分野等に関するプロジェクトを実施した。

3. エチオピアにおける援助協調の現状と我が国の関与

大使級ドナー・グループで組織されている EPG (Ethiopia Partners Group) により、定期的に政策対話（政治、経済、安全保障など）が行われている。

また、主要ドナーにより構成されている DAG (Development Assistance Group) の管轄下には7の分野別分科会が設けられており、定期的に開催される会合の結果を踏まえてエチオピア政府と対話を継続する。これとは別に、エチオピア政府および DAG の議長が共同議長を務め、各ドナー機関の事務所長レベルと政府の援助関係閣僚等が意見交換を行うハイレベル・フォーラム (HLF: High Level Forum) の管轄下にも、エチオピア政府とドナーの協議の場としての分野別分科会が7つ設けられており、定期的な会合が開かれている。DAG の下の分野別分科会はドナーのみの会合であるのに対し、HLF の下の分科会は政府とドナーの共同会合である点が異なる。

我が国は現地 ODA タスクフォースを通じ、DAG や HLF の水、保健・人口・栄養、民間セクター開発・貿易、交通、農村開発および食料安全保障、ガバナンスおよび教育等の分科会に参加し、相互理解と援助効果向上を図っている。

2005年の選挙後の混乱により、一部ドナーにより実施されていた直接財政支援が停止されたが、代替支援として PBS (Protection of Basic Services: 2006~2008) が実施されるなど (2009年から PBS II: 2009~2011に引き継がれており、2013年より PBSIII が開始予定)、支援が継続されている。

エチオピア

表-4 我が国の対エチオピア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	43.79	13.24 (12.98)
2008年度	-	62.54 (16.19)	13.62 (13.34)
2009年度	-	71.07 (20.66)	20.67 (19.76)
2010年度	-	41.31 (16.36)	27.29 (26.22)
2011年度	-	63.52 (23.57)	36.25
累 計	37.00	1,036.74 (76.78)	305.43

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対エチオピア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	24.15 (2.14)	11.89	36.03
2008年	-	32.88 (3.78)	14.24	47.12
2009年	-	80.79 (34.34)	16.98	97.76
2010年	-	65.88 (18.58)	28.01	93.89
2011年	-	86.12 (30.89)	33.59	119.70
累 計	-8.83	867.91 (95.36)	270.13	1,129.25

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エチオピア側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対エチオピア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 315.78	英国 164.61	イタリア 105.39	カナダ 62.48	日本 57.85	57.85	1,026.38
2007年	米国 371.73	英国 291.07	ドイツ 96.48	カナダ 90.52	イタリア 75.47	36.03	1,244.89
2008年	米国 811.37	英国 253.68	カナダ 152.55	オランダ 113.63	ドイツ 98.25	47.12	1,843.42
2009年	米国 726.04	英国 342.92	日本 97.76	スペイン 94.00	カナダ 87.18	97.76	1,816.56
2010年	米国 875.34	英国 406.95	カナダ 140.38	ドイツ 96.45	日本 93.89	93.89	1,927.72

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エチオピア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2006年	IDA 353.87	AfDF 207.00	EU Institutions 194.37	GFATM 130.62	UNICEF 25.83	71.77	983.46
2007年	EU Institutions 364.76	IDA 323.95	AfDF 169.16	GFATM 161.68	GAVI 110.11	152.84	1,282.50
2008年	IDA 546.22	EU Institutions 447.14	AfDF 145.01	GFATM 144.33	UNICEF 45.85	124.80	1,453.35
2009年	IDA 1,037.53	AfDF 312.93	EU Institutions 202.47	IMF-CTF 164.94	GFATM 130.47	134.37	1,982.71
2010年	IDA 664.93	GFATM 256.69	EU Institutions 237.56	AfDF 154.96	IMF-CTF 122.39	125.67	1,562.20

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	37.00億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ）	754.51億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ）	196.88億円 研修員受入 1,474人 専門家派遣 325人 調査団派遣 806人 機材供与 2,604.02百万円 協力隊派遣 420人 その他ボランティア 4人
2007 年度	なし	43.79億円 第三次幹線道路改修計画（国債3/4） （16.29） アファール州給水計画（国債1/2）（3.16） 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（1.25） ティグライ州地方給水計画（詳細設計）（0.26） オロミア州小学校建設計画（10.41） 食糧援助（5.30） 貧困農民支援（4.50） 日本NGO連携無償（1件）（0.04） 草の根・人間の安全保障無償（27件）（2.58）	13.24億円（12.98億円） 研修員受入 89人（77人） 専門家派遣 58人（54人） 調査団派遣 59人（59人） 機材供与 51.91百万円（51.91百万円） 留学生受入 35人 （協力隊派遣）（16人） （その他ボランティア）（1人）
2008 年度	なし	62.54億円 アファール州給水計画（2/2）（2.28） エチオピア国立博物館人類化石関連機材 整備計画（0.40） オロミア州給水計画（0.28） ティグライ州地方給水計画（2.07） ノン・プロジェクト無償資金協力（10.00） 緊急給水計画（8.00） 第三次幹線道路改修計画（6.76） 地下水開発機材整備計画（5.57） 食糧援助（WFP経由）（8.60） 日本NGO連携無償資金協力（1件）（0.11） 草の根・人間の安全保障無償（24件）（2.27） 国際機関を通じた贈与（4件）（16.19）	13.62億円（13.34億円） 研修員受入 90人（78人） 専門家派遣 26人（26人） 調査団派遣 47人（46人） 機材供与 76.60百万円（76.60百万円） 留学生受入 32人 （協力隊派遣）（36人） （その他ボランティア）（2人）
2009 年度	なし	71.07億円 オロミア州給水計画（2.13） ティグライ州地方給水計画（詳細設計）（1.04） ノン・プロジェクト無償資金協力（6.00） 森林保全計画（17.00） 食糧援助（WFP連携）（7.40） 食糧援助（8.50） 貧困農民支援（5.90） 草の根文化無償（1件）（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（25件）（2.34） 国際機関を通じた贈与（7件）（20.66）	20.67億円（19.76億円） 研修員受入 129人（123人） 専門家派遣 82人（80人） 調査団派遣 68人（55人） 機材供与 94.57百万円（94.57百万円） 留学生受入 34人 （協力隊派遣）（36人） （その他ボランティア）（9人）
2010 年度	なし	41.31億円 アバイ渓谷ゴハチオンーデジェン幹線道路 機材整備計画（9.60） 国道一号線アワシユ橋梁架け替え計画 （詳細設計）（0.45） オロミア州給水計画（国債2/3）（5.63） ティグライ州地方給水計画（国債1/3） （2.02） 草の根文化無償（1件）（0.10） 食糧援助（5.50） 草の根・人間の安全保障無償（17件）（1.65） 国際機関を通じた贈与（2件）（16.36）	27.29億円（26.22億円） 研修員受入 172人（166人） 専門家派遣 128人（124人） 調査団派遣 158人（145人） 機材供与 82.89百万円（82.89百万円） 留学生受入 82人 （協力隊派遣）（25人） （その他ボランティア）（4人）

エチオピア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度	なし	63.52億円 オロミア州給水計画 (2.53) ティグライ州地方給水計画 (7.49) 国道一号線アワシユ橋架け替え計画 (1.68) 第四次幹線道路改修計画 (2.70) アムハラ州中学校建設計画 (12.08) 緊急無償（「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力（WFP）） (0.89) 食糧援助(WFP連携) (5.80) 貧困農民支援 (4.90) 日本NGO連携無償(1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (19件) (1.86) 国際機関を通じた贈与 (5件) (23.57)	36.25億円 研修員受入 165人 専門家派遣 158人 調査団派遣 153人 機材供与 151.45百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 3人
2011年度までの累計	37.00億円	1,036.74億円	305.43億円 研修員受入 2,083人 専門家派遣 767人 調査団派遣 1,264人 機材供与 3,061.43百万円 協力隊派遣 554人 その他ボランティア 24人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 7. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
 8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 9. 2008年度無償資金協力「ティグライ州地方給水計画」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
住民参加型基礎教育改善プロジェクト	03.11～08. 3
農民支援体制強化計画プロジェクト	04. 7～09. 7
地下水開発・水供給訓練計画プロジェクト（フェーズ2）	05. 3～08. 3
灌漑農業改善計画プロジェクト	05. 9～08. 9
ベレテ・グラ参加型森林管理プロジェクト（フェーズ2）	06.10～10. 9
橋梁維持管理能力向上プロジェクト	07. 1～11. 1
南部諸民族州給水技術改善計画プロジェクト	08. 1～11.12
アムハラ州感染症対策強化プロジェクト	08. 1～13. 1
住民参加型初等教育改善プロジェクト	08. 9～12. 9
母子栄養改善プロジェクト	08. 9～13. 9
地下水開発・水供給訓練計画（フェーズ3）	09. 1～13.11
灌漑設計・施工能力向上プロジェクト	09. 6～12. 6
小規模農民のための優良種子振興プロジェクト	10. 2～13. 9
農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト	10. 3～15. 3
オロミア州地方政府マルチセクター計画・予算策定支援プロジェクト	10.12～13.11
理数科教育改善プロジェクト	11. 3～14. 3
地すべり対策工能力強化プロジェクト	11. 6～16. 3
シミエン国立公園および周辺地域における官民協働によるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト	11.11～14.10
農産物残留農薬検査体制・能力強化支援プロジェクト	11.11～15.11
品質・生産性向上（カイゼン）普及能力開発プロジェクト	11.11～14.11

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
オロミア州初等教育アクセス向上計画調査	05. 4～07. 6
アムハラ州流域管理・生計改善計画調査	08. 1～11. 3
エチオピア国 品質/生産性向上計画調査	09. 1～11. 5
南部諸民族州農産物流通改善計画調査	09.12～12.11
リフトバレー湖沼地地下水開発調査計画プロジェクト	10. 1～11.12
アバイ渓谷地すべり対策調査プロジェクト	10. 3～12. 1
ジャラル渓谷及びシエベレ川流域水資源開発計画策定・緊急給水プロジェクト	12. 3～13. 8
農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト	12. 3～15. 3

表-11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
アムハラ州小・中学校建設計画準備調査	10. 5～11. 4
第四次幹線道路改修計画	10. 7～11. 4
小児保健・栄養拡大計画準備調査（その2）	10. 7～11.11
アムハラ州南部地方小都市給水計画	11. 9～12. 9
南部諸民族州小・中学校建設計画準備調査	11.10～12.11

表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アムハラ州フェレジェ・ヒウォット病院中古医療機材整備計画
南部諸民族州南オモ県サラマゴ郡ハナ小学校拡張計画
南部諸民族州グラゲ県ガハラッド・メデハニアレム小学校拡張建設計画
オロミア州シャシャマネ町ブルカ・ベクムサ小学校建設計画
オロミア州南西ショア県セデン・ソド郡ハルブ・チュルレ高校建設計画
南部諸民族州シダマ県アボレ橋梁建設計画
南部諸民族州シダマ県ダラ郡給水計画
アムハラ州北ゴンダール県デンビア郡ヘルスポスト建設計画
アフアール州デワ郡給水衛生整備計画
アムハラ州北ゴンダール県アレファ郡地方給水計画
アディスアベバ市北山エグジアブレヘ教会小学校拡張計画
アフアール州セムロビグレアロ郡コマメ中学校及び寄宿舎建設計画
ディレダワ市給水計画
ベニヤングル・グムズ州メテケル県ヘルスポスト建設計画
アムハラ州東ゴジヤム地方ゴザミン郡オンカ小学校改築計画
南部諸民族州南オモ県ニヤンガトム郡給水施設修復及び拡張計画
ソマリ州ゴデ県ゴデ郡灌漑計画
ガンベラ州メゼンゲル県ゴデレ郡メティ小学校建設計画
南部諸民族州ウォライタ県リカ学校及びソレ・ホンバ小学校拡張計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は693頁に記載。

プロジェクト所在図 エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

